

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価	担当課	
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の倒壊による死傷者の発生	1			建築物の災害予防	住宅や多数の者が利用する建築物等の耐震化が十分に進んでないことから、住宅及び建築物の耐震化（除却を含む）や特定天井の撤去並びに照明器具の補強取付を促進する必要がある。	建築住宅課 施設所管課
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の倒壊による死傷者の発生	2			防災的な土地利用の推進・土地利用の適正化・都市の不燃化の推進、まちの不燃化	都市の既成市街地内で、土地利用の細分化、老朽化した木造住宅の密集、耐震基準を満たしてない建物の存在、道路や公園など公共施設の未整備といった状況がみられることから、宅地の耐震化や不燃化など安全な都市空間を整備する必要がある。	建築住宅課 都市政策課 土木建設課
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の倒壊による死傷者の発生	3			空き家対策の推進	管理不全な空き家等による周辺への悪影響を防止するため、空き家等の発生抑制に努めるとともに、適切な管理の促進が必要である。また、危険な空き家については解体を促すなど、総合的な空き家の対策を促進する必要がある。	建築住宅課
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の倒壊による死傷者の発生	4	1		交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	災害時の避難路や緊急輸送道路として、市道、農道、集落道、林道関連道の整備が必要である。	土木建設課 農林整備課
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の倒壊による死傷者の発生	4	2		交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	緊急輸送道路等の沿道に架かる橋梁や建築物等の耐震対策等、施設の耐震化等の対策を着実に進める必要がある。	土木建設課 建築住宅課
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の倒壊による死傷者の発生	4	3		交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	災害時の避難路等確保のため、緊急輸送道路など重要な役割を担う道路の着実な整備、防災対策、維持管理、長寿命化対策等を行う必要がある。	土木建設課 財政課
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の倒壊による死傷者の発生	5	1		工作物対策	地震の際に避難路の安全を確保し、災害時の救助活動等が円滑に行えるようにするため、擁壁・ブロック塀の耐震対策の啓発を進め、所有者等に耐震化を促す必要がある。	建築住宅課
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の倒壊による死傷者の発生	5	2		工作物対策	市街地では、建築物に付属した屋外看板のうち老朽化等により落下の危険性が発生する看板の増加が懸念されるため、暴風・地震等による脱落防止対策を促す必要がある。	建築住宅課
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の倒壊による死傷者の発生	6			交通規制の実施責任者、交通規制の実施体制の整備	道路の損壊決壊等発生時には、二次災害を招くおそれがあるほか、避難誘導等に重大な影響を及ぼすことから、適切な規制を行う必要がある。	土木建設課 農林整備課
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による死傷者の発生	1		再掲	建築物の災害予防	住宅や多数の者が利用する建築物等の耐震化が十分に進んでないことから、住宅及び建築物の耐震化（除却を含む）や特定天井の撤去並びに照明器具の補強取付を促進する必要がある。	建築住宅課 施設所管課
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による死傷者の発生	2		再掲	防災的な土地利用の推進・土地利用の適正化・都市の不燃化の推進、まちの不燃化	都市の既成市街地内で、土地利用の細分化、老朽化した木造住宅の密集、耐震基準を満たしてない建物の存在、道路や公園など公共施設の未整備といった状況がみられることから、宅地の耐震化や不燃化など安全な都市空間を整備する必要がある。	建築住宅課 都市政策課 土木建設課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価	担当課	
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による死傷者の発生	3		再掲	空き家対策の推進	管理不全な空き家等による周辺への悪影響を防止するため、空き家等の発生抑制に努めるとともに、適切な管理の促進が必要である。また、危険な空き家については解体を促すなど、総合的な空き家の対策を促進する必要がある。	建築住宅課
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による死傷者の発生	7	1		地域消防力の強化	防火水槽や消火栓、消防車両等の消防施設・設備等は、老朽化が進んでいるものがあり、計画的な更新や機能強化が必要である。	警防課
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による死傷者の発生	7	2		地域消防力の強化	消防団員の確保や自主防災会の充実・強化に努めているところであるが、更なる人材育成、装備資機材等の充実・強化を図る必要がある。	消防総務課 警防課
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による死傷者の発生	7	3		地域消防力の強化	大規模災害発生時の円滑な救急・救助活動に向け、関係機関の連携強化を図りながら、防災訓練等を行うことが必要である。	防災課 警防課
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による死傷者の発生	8			家庭の防災力の強化	住民一人ひとりの防災意識向上を一層図るため、「防災啓発の充実」や「防災訓練の実施」により、自助・共助の強化に努め、建築物等の倒壊や火災による死傷者の発生を防ぐことが必要である。	防災課
1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	9			流域治水の推進	気候変動の影響による水害の激甚化・頻発化を踏まえ、国や県と協働して、流域全体でハード・ソフト一体となった総合的かつ多層的な対策を進める必要がある。	土木建設課 農林整備課
1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	10	1		河川等の氾濫の防止対策	河川氾濫により家屋等が浸水するおそれがあることから、施設・資機材整備を始めとした各種対策を進める必要がある。	防災課 警防課
1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	10	2		河川等の氾濫の防止対策	河川氾濫により家屋等が浸水するおそれがあることから、住民の迅速な避難を促すための各種対策を進める必要がある。	防災課 警防課
1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	10	3		河川等の氾濫の防止対策	築堤河川については築堤の越水や破堤の危険性があるため、対策工事の必要がある。	土木建設課 都市政策課
1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	10	4		河川等の氾濫の防止対策	河川の水門・樋門等の河川管理施設等の維持管理、老朽化対策を進める必要がある。	土木建設課 農林整備課
1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	11	1		農業基盤施設の安全化	防災減災対策が必要な農業用ため池について、ハード整備及びソフト対策を進める必要がある。	農林整備課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価		担当課
1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	11	2		農業基盤施設の安全化	農業生産の維持だけでなく、農地の湛水被害を未然に防止するため、施設整備及び施設の老朽化対策を進める必要がある。	農林整備課
1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	12			避難情報の基準の策定・避難体制の整備	災害により市民が避難を要する事態となる可能性があることから、適切に避難できる体制を整備することが必要である。	防災課
1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	13			市職員及び市民に対する防災教育	災害から時間が経過すると防災に対する意識は低下する傾向にあり、市職員及び市民に対して防災に関する教育や啓発を行っていくことが必要である。	防災課 人事課
1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	14			市民に対する防災教育	災害時の被害を抑えるためには、日ごろから市民が家庭で予防・安全に努めたり、災害時にとるべき行動など正しい防災知識を持つことが必要である。	防災課
1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	15			学校教育における防災教育	各学校で定めている学校安全計画に基づく避難訓練等を実施したり、社会科等の学習の時間における地域防災マップ作りに取り組むなど防災意識をより高めることが必要である。	学校教育課
1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	16			防災訓練	大規模な災害が発生した際、各機関が連携した応急対策活動を行うことが求められることから、各機関と連携した訓練をすることが必要である。	防災課 警防課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	17	1		土砂災害の防止、公共土木施設の安全化	森林の有する国土保全機能の低下や地球温暖化に伴う集中豪雨の発生頻度の増加による山地災害の発生リスクの高まりが懸念されることから、治山施設の整備等のハード対策と警戒避難体制の整備等のソフト対策を組み合わせる必要がある。	農林振興課 農林整備課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	17	2		土砂災害の防止、公共土木施設の安全化	地域住民等への山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区、地すべり防止区域及び地すべり危険地区の周知が必要である。	農林整備課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	17	3		土砂災害の防止、公共土木施設の安全化	地すべり危険箇所について、危険箇所の把握と地すべり防止区域の指定を進め、対策中の箇所については、早期概成に向けて地すべり対策工事を推進する必要がある。	土木建設課 都市政策課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	17	4		土砂災害の防止、公共土木施設の安全化	土砂災害警戒区域等においては、土砂災害被害を受ける危険性が高いことから、指定区域の認知や施設整備・改修、住宅移転対策等が必要である。	建築住宅課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	10	1	再掲	河川等の氾濫の防止対策	河川氾濫により家屋等が浸水するおそれがあることから、施設・資機材整備を始めとした各種対策を進める必要がある。	防災課 警防課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価		担当課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	10	2	再掲	河川等の氾濫の防止対策	河川氾濫により家屋等が浸水するおそれがあることから、住民の迅速な避難を促すための各種対策を進める必要がある。	防災課 警防課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	10	3	再掲	河川等の氾濫の防止対策	築堤河川については築堤の越水や破堤の危険性があるため、対策工事の必要がある。	土木建設課 都市政策課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	10	4	再掲	河川等の氾濫の防止対策	河川の水門・樋門等の河川管理施設等の維持管理、老朽化対策を進める必要がある。	土木建設課 農林整備課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	11	1	再掲	農業基盤施設の安全化	防災減災対策が必要な農業用ため池について、ハード整備及びソフト対策を進める必要がある。	農林整備課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	11	2	再掲	農業基盤施設の安全化	農業生産の維持だけでなく、農地の湛水被害を未然に防止するため、施設整備及び施設の老朽化対策を進める必要がある。	農林整備課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	18			地域が共同で行う農業・農村の多面的機能の維持増進	耕作放棄地の発生を防ぎ、農地や農業用施設の有する多面的機能を維持していくためには、地域が共同で行う保全活動への支援が必要である。	農林振興課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	19			森林整備の実施	森林の有する国土保全機能の低下や地球温暖化に伴う集中豪雨の発生頻度の増加による山地災害の発生リスクの高まりが懸念されることから森林整備を実施する必要がある。	農林振興課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	12		再掲	避難情報の基準の策定・避難体制の整備	災害により市民が避難を要する事態となる可能性があることから、適切に避難できる体制を整備することが必要である。	防災課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	13		再掲	市職員及び市民に対する防災教育	災害から時間が経過すると防災に対する意識は低下する傾向にあり、市職員及び市民に対して防災に関する教育や啓発を行うていくことが必要である。	防災課 人事課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	14		再掲	市民に対する防災教育	災害時の被害を抑えるためには、日ごろから市民が家庭で予防・安全に努めたり、災害時にとるべき行動など正しい防災知識を持つことが必要である。	防災課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	15		再掲	学校教育における防災教育	各学校で定めている学校安全計画に基づく避難訓練等を実施したり、社会科等の学習の時間における地域防災マップ作りに取り組むなど防災意識をより高めることが必要である。	学校教育課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価		担当課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	16		再掲	防災訓練	大規模な災害が発生した際、各機関が連携した応急対策活動を行うことが求められることから、各機関と連携した訓練をすることが必要である。	防災課 警防課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	20			避難行動要支援者等支援体制の構築	災害時の避難に支援を要する避難行動要支援者は、災害が発生した場合に被害を受けやすいため、避難体制を整備することが必要である。	防災課 福祉課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	21			農林水産公共施設の老朽化対策	農林水産公共施設の安全性を確保するため、「安来市公共施設等総合管理計画」に基づき「各施設の個別計画」の策定とその実行により老朽化対策を着実に進める必要がある。	農林振興課 農林整備課
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による死傷者の発生	22			公共土木施設の老朽化対策	公共土木施設の安全性を確保するため、「安来市公共施設等総合管理計画」に基づき、「各施設の個別計画」の策定とその実行により老朽化対策を着実に進める必要がある。	土木建設課
1-5	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	5	2	再掲	工作物対策	市街地では、建築物に付属した屋外看板のうち老朽化等により落下の危険性が発生する看板の増加が懸念されるため、暴風・地震等による脱落防止対策を促す必要がある。	建築住宅課
1-5	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	12		再掲	避難情報の基準の策定・避難体制の整備	災害により市民が避難を要する事態となる可能性があることから、適切に避難できる体制を整備することが必要である。	防災課
1-5	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	13		再掲	市職員及び市民に対する防災教育	災害から時間が経過すると防災に対する意識は低下する傾向にあり、市職員及び市民に対して防災に関する教育や啓発を行っていくことが必要である。	防災課 人事課
1-5	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	14		再掲	市民に対する防災教育	災害時の被害を抑えるためには、日ごろから市民が家庭で予防・安全に努めたり、災害時にとるべき行動など正しい防災知識を持つことが必要である。	防災課
1-5	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	15		再掲	学校教育における防災教育	各学校で定めている学校安全計画に基づく避難訓練等を実施したり、社会科等の学習の時間における地域防災マップ作りに取り組むなど防災意識をより高めることが必要である。	学校教育課
1-5	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	16		再掲	防災訓練	大規模な災害が発生した際、各機関が連携した応急対策活動を行うことが求められることから、各機関と連携した訓練をすることが必要である。	防災課 警防課
1-5	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	20		再掲	避難行動要支援者等支援体制の構築	災害時の避難に支援を要する避難行動要支援者は、災害が発生した場合に被害を受けやすいため、避難体制を整備することが必要である。	防災課 福祉課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価		担当課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	23	1		広域応援協力体制の強化	市だけでは災害に対応できない可能性があることから、国や県、関係機関から協力や支援を受けることができる体制を強化することが必要である。	防災課 警防課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	23	2		広域応援協力体制の強化	大規模災害時における応急対策をより的確・迅速に実施するためには、広域的な支援・協力体制が必要である。	防災課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	24	1		救急・救助の体制や資機材の充実	大規模災害時には多数の救急・救助事案が発生すると予想されるため、必要な体制や救急用装備・資機材等を充実させる必要がある。	警防課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	24	2		救急・救助の体制や資機材の充実	大規模災害が起きた場合、災害対策に必要な防災資機材が不足する可能性があることから、必要な物資の情報収集や提供を行うことが必要である。	防災課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	25			防災拠点の管理・運営	大規模災害時には、緊急物資、資機材の集積配給基地が不可欠であることから、防災拠点を適正に管理・運営することが必要である。	防災課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	25			災害用臨時ヘリポートの整備	災害時の救助・救護活動等を円滑に行うため、臨時ヘリポートの選定・整備に努める必要がある。	警防課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	26	1		消防団等の育成強化	消防団は地域防災力の中核を担う存在であるが、団員の減少等課題があることから、対策が必要である。	消防総務課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	26	2		消防団等の育成強化	大規模災害時には消防団及び自主防災組織等が重要な役割を果たすため、消防に関する教育訓練を受ける機会を充実させる必要がある。	消防総務課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	26	3		消防団等の育成強化	災害時は、行政だけでは全ての救助要請等に迅速に対応できない場合があることから、住民やボランティア等が協力し対応する体制を整備することが必要である。	防災課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	27	1		自主防災組織等の育成強化、災害ボランティアの活動環境の整備	災害発生時には、公的機関の応急復旧活動だけでは不十分であることから、ボランティアによる被災者の支援が必要である。	防災課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	27	2		自主防災組織等の育成強化、災害ボランティアの活動環境の整備	災害ボランティアが活動しやすいように、ニーズの把握、派遣調整、関係機関との調整を行う災害ボランティアコーディネーターの育成が必要である。	防災課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価	担当課	
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	27	3		自主防災組織等の育成強化、災害ボランティアの活動環境の整備	災害ボランティアが円滑に受け入れられるよう、平時から、地域住民に災害ボランティアの役割・活動についての普及・啓発が必要である。	防災課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	16		再掲	防災訓練	大規模な災害が発生した際、各機関が連携した応急対策活動を行うことが求められることから、各機関と連携した訓練をすることが必要である。	防災課 警防課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	28	1		出火防止	火災予防のため、出火防止措置の徹底が必要である。	予防課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	28	2		出火防止	消防機関による消防活動には限界があることから、地域住民等による自主防災体制の充実が必要である。	防災課 警防課
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	28	3		出火防止	災害時には同時多発火災が予想されることから、消防機関の装備・施設の計画的な整備等が必要である。	警防課
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	29			医療救護体制の強化	災害発生時には、広域あるいは局地的に医療救護を必要とする多数の傷病者が発生するとともに、数多くの医療施設が被害を受け、十分な医療の提供が困難な状況になることが予想される。このため、被災地内外の災害拠点病院、災害派遣医療チーム（DMAT）及び医療救護班が連携して効果的な医療救護活動を行う必要があり、その体制の維持充実が必要である。	防災課 いきいき健康課 市立病院
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	30			医療救護資器材、医薬品の備蓄並びに調達体制の強化	災害時の医療救護を迅速かつ適切に実施するため、医療救護体制や医薬品等の供給・確保体制を強化する必要がある。	いきいき健康課 市立病院
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	31	1		道路寸断への対応	迂回路として活用できる農道、集落道、林道関連道について、幅員、通行可能荷重等の情報を道路管理者間で共有する必要がある。	土木建設課 農林整備課
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	31	2		道路寸断への対応	道路の寸断は、集落の孤立や救急救命活動、支援物資輸送等への深刻な影響を生じさせることから、その防止と起こった際の対応の強化に取り組む必要がある。	土木建設課
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	32			防疫・保健衛生体制の強化	被災地域は、感染症等の疾病の発生が多分に予想されることから、感染症の発生と流行の未然防止を図る必要がある。	いきいき健康課 環境政策課
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	33			被災者の健康管理	災害が長期化した場合に公衆衛生活動の実施が困難となるおそれがあることから、計画的・継続的な支援体制を構築する必要がある。	いきいき健康課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価		担当課
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	20		再掲	避難行動要支援者等支援体制の構築	災害時の避難に支援を要する避難行動要支援者は、災害が発生した場合に被害を受けやすいため、避難体制を整備することが必要である。	防災課 福祉課
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	34			社会福祉施設等における対策	社会福祉施設の利用者の、避難後の二次的な健康被害を防止する必要がある。	福祉課 介護保険課
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	14		再掲	市民に対する防災教育	災害時の被害を抑えるためには、日ごろから市民が家庭で予防・安全に努めたり、災害時にとるべき行動など正しい防災知識を持つことが必要である。	防災課
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	4	1	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	災害時の避難路や緊急輸送道路として、市道、農道、集落道、林道関連道の整備が必要である。	土木建設課 農林整備課
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	4	2	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	緊急輸送道路等の沿道に架かる橋梁や建築物等の耐震対策等、施設の耐震化等の対策を着実に進める必要がある。	土木建設課 建築住宅課
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	4	3	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	災害時の避難路等確保のため、緊急輸送道路など重要な役割を担う道路の着実な整備、防災対策、維持管理、長寿命化対策等を行う必要がある。	土木建設課 財政課
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	35	1		水道施設の安全化	地震被害として、送・配水管の折損並びに継手部の漏水が想定され、特に軟弱地盤地域においては被害発生の危険性が高いことから、耐震化及び更新計画を進める必要がある。	水道管理課 水道工務課
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	35	2		水道施設の安全化	風水害等による被害として、土砂や濁流による水源の損壊、水源水の濁度上昇、水質異常等が想定されることから、計画的に安全化対策を検討する必要がある。	水道管理課 水道工務課
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	11	1	再掲	農業基盤施設の安全化	防災減災対策が必要な農業用ため池について、ハード整備及びソフト対策を進める必要がある。	農林整備課
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	11	2	再掲	農業基盤施設の安全化	農業生産の維持だけでなく、農地の湛水被害を未然に防止するため、施設整備及び施設の老朽化対策を進める必要がある。	農林整備課
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	36			災害救助法等の運用体制の強化	職員の異動による業務の習熟不足等により、災害救助法の適用等が遅れる可能性があることから、災害救助法の運用体制を強化することが必要である。	防災課 福祉課 警防課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.	再掲	脆弱性評価	担当課		
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	37		輸送体制の整備に係る関係機関相互の連携の強化	災害時における緊急・救援輸送や物流専門家等の派遣の円滑化を図るため、平時より関係団体と連携を密にし、各種災害の応援、物資供給等に関する協定に基づいた応急対策、防災訓練等を確実に実施する必要がある。	防災課 警防課	
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	38	1	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備	災害により食料、飲料水、燃料等生活必需品、通信機器及び防災用資機材等が不足する可能性があることから、必要な物資等の備蓄及び調達、情報収集や提供等の体制を強化することが必要である。	防災課	
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	38	2	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備	災害時における緊急・救援輸送や物流専門家等の派遣の円滑化を図るため、平時より関係団体と連携を密にし、各種災害の応援、物資供給等に関する協定に基づいた応急対策を確実に実施する必要がある。	防災課	
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	38	3	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備	流通機能の低下等により被災者の食料調達が困難となるため、速やかな食料供給体制の確立と機能発揮には、平時における供給体制の維持管理が必要である。	防災課	
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	38	4	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備	食料等、燃料等生活必需品、災害救助用物資及び医薬品等の輸送手段を確保する必要がある。	防災課	
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	39		燃料等生活必需品の調達体制の整備	燃料等生活必需品の調達や輸送に関する体制整備（民間業者との協定締結）の強化や実効性を上げることが必要である。	防災課	
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	40		食料生産基盤の整備	農業に係る生産基盤等については、安定した食料供給力を確保するため重要な役割を担っており、農地や農業水利施設の生産基盤の整備を着実に進める必要がある。	農林整備課	
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	18	再掲	地域が共同で行う農業・農村の多面的機能の維持増進	耕作放棄地の発生を防止、農地や農業用施設の有する多面的機能を維持していくためには、地域が共同で行う保全活動への支援が必要である。	農林振興課	
2-5	想定を越える大量の帰宅困難者の発生による混乱	35	1	再掲	水道施設の安全化	地震被害として、送・配水管の折損並びに継手部の漏水が想定され、特に軟弱地盤地域においては被害発生の危険性が高いことから、耐震化及び更新計画を進める必要がある。	水道管理課 水道工務課
2-5	想定を越える大量の帰宅困難者の発生による混乱	35	2	再掲	水道施設の安全化	風水害等による被害として、土砂や濁流による水源の損壊、水源水の濁度上昇、水質異常等が想定されることから、計画的に安全化対策を検討する必要がある。	水道管理課 水道工務課
2-5	想定を越える大量の帰宅困難者の発生による混乱	41			複合災害体制の整備	複合災害が発生した場合、被害が深刻化し災害応急対応が困難になることから、複合災害に対応することのできる計画の策定等の対策を行う必要がある。	防災課 警防課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価	担当課
2-5	想定を越える大量の帰宅困難者の発生による混乱	38	1	再掲	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備 災害により食料、飲料水、燃料等生活必需品、通信機器及び防災用資機材等が不足する可能性があることから、必要な物資等の備蓄及び調達、情報収集や提供等の体制を強化することが必要である。	防災課
2-5	想定を越える大量の帰宅困難者の発生による混乱	38	2	再掲	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備 災害時における緊急・救援輸送や物流専門家等の派遣の円滑化を図るため、平時より関係団体と連携を密にし、各種災害の応援、物資供給等に関する協定に基づいた応急対策を確実に実施する必要がある。	防災課
2-5	想定を越える大量の帰宅困難者の発生による混乱	38	3	再掲	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備 流通機能の低下等により被災者の食料調達が困難となるため、速やかな食料供給体制の確立と機能発揮には、平時における供給体制の維持管理が必要である。	防災課
2-5	想定を越える大量の帰宅困難者の発生による混乱	38	4	再掲	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備 食料等、燃料等生活必需品、災害救助用物資及び医薬品等の輸送手段を確保する必要がある。	防災課
2-5	想定を越える大量の帰宅困難者の発生による混乱	39		再掲	燃料等生活必需品の調達体制の整備 燃料等生活必需品の調達や輸送に関する体制整備（民間業者との協定締結）の強化や実効性を上げることが必要である。	防災課
2-5	想定を越える大量の帰宅困難者の発生による混乱	31	1	再掲	道路寸断への対応 迂回路として活用できる農道、集落道、林道関連道について、幅員、通行可能荷重等の情報を道路管理者間で共有する必要がある。	土木建設課 農林整備課
2-5	想定を越える大量の帰宅困難者の発生による混乱	31	2	再掲	道路寸断への対応 道路の寸断は、集落の孤立や救急救命活動、支援物資輸送等への深刻な影響を生じさせることから、その防止と起こった際の対応の強化に取り組む必要がある。	土木建設課
2-5	想定を越える大量の帰宅困難者の発生による混乱	42			帰宅困難者への対応 交通インフラや交通機関の被災等により、多くの帰宅困難者が発生することから、民間企業の協力を得て帰宅困難者の支援を行うことが必要である。	防災課 定住産業課
2-5	想定を越える大量の帰宅困難者の発生による混乱	43	1		帰宅困難者対策（観光客）の推進 帰宅困難者対策や安否確認手段について、平時から積極的に広報するとともに、必要に応じて滞在場所の確保を行う必要がある。	防災課 観光振興課
2-5	想定を越える大量の帰宅困難者の発生による混乱	43	2		帰宅困難者対策（観光客）の推進 県や観光協会等の関係機関と連携し、大規模集客施設や旅館・ホテル等における帰宅困難者対策の推進や安否確認手段の確保を図ることが必要である。	防災課 定住産業課 観光振興課
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	9		再掲	流域治水の推進 気候変動の影響による水害の激甚化・頻発化を踏まえ、国や県と協働して、流域全体でハード・ソフト一体となった総合的かつ多層的な対策を進める必要がある。	土木建設課 農林整備課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価	担当課
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	17	1	再掲	土砂災害の防止、公共土木施設の安全化 森林の有する国土保全機能の低下や地球温暖化に伴う集中豪雨の発生頻度の増加による山地災害の発生リスクの高まりが懸念されることから、治山施設の整備等のハード対策と警戒避難体制の整備等のソフト対策を組み合わせる必要がある。	農林振興課 農林整備課
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	17	2	再掲	土砂災害の防止、公共土木施設の安全化 地域住民等への山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区、地すべり防止区域及び地すべり危険地区の周知が必要である。	農林整備課
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	17	3	再掲	土砂災害の防止、公共土木施設の安全化 地すべり危険箇所について、危険箇所の把握と地すべり防止区域の指定を進め、対策中の箇所については、早期概成に向けて地すべり対策工事を推進する必要がある。	土木建設課 都市政策課
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	17	4	再掲	土砂災害の防止、公共土木施設の安全化 土砂災害警戒区域等においては、土砂災害被害を受ける危険性が高いことから、指定区域の認知や施設整備・改修、住宅移転対策等が必要である。	建築住宅課
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	4	1	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応 災害時の避難路や緊急輸送道路として、市道、農道、集落道、林道関連道の整備が必要である。	土木建設課 農林整備課
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	4	2	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応 緊急輸送道路等の沿道に架かる橋梁や建築物等の耐震対策等、施設の耐震化等の対策を着実に進める必要がある。	土木建設課 建築住宅課
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	4	3	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応 災害時の避難路等確保のため、緊急輸送道路など重要な役割を担う道路の着実な整備、防災対策、維持管理、長寿命化対策等を行う必要がある。	土木建設課 財政課
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	36		再掲	災害救助法等の運用体制の強化 職員の異動による業務の習熟不足等により、災害救助法の適用等が遅れる可能性があることから、災害救助法の運用体制を強化することが必要である。	防災課 福祉課 警防課
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	39		再掲	燃料等生活必需品の調達体制の整備 燃料等生活必需品の調達や輸送に関する体制整備（民間業者との協定締結）の強化や実効性を上げることが必要である。	防災課
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	38	1	再掲	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備 災害により食料、飲料水、燃料等生活必需品、通信機器及び防災用資機材等が不足する可能性があることから、必要な物資等の備蓄及び調達、情報収集や提供等の体制を強化することが必要である。	防災課
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	38	2	再掲	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備 災害時における緊急・救援輸送や物流専門家等の派遣の円滑化を図るため、平時より関係団体と連携を密にし、各種災害の応援、物資供給等に関する協定に基づいた応急対策を確実に実施する必要がある。	防災課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価		担当課
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	38	3	再掲	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備	流通機能の低下等により被災者の食料調達が困難となるため、速やかな食料供給体制の確立と機能発揮には、平時における供給体制の維持管理が必要である。	防災課
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	38	4	再掲	食料及び防災用資機材の備蓄並びに調達体制の整備	食料等、燃料等生活必需品、災害救助用物資及び医薬品等の輸送手段を確保する必要がある。	防災課
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生	44	1		下水道施設の安全化	大規模災害時の公衆衛生問題の発生を防ぐため、公共下水道施設の老朽化・耐震性対策を計画的に進める必要がある。	下水道課 財政課
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生	44	2		下水道施設の安全化	大規模災害発生後に速やかに下水道機能の維持或いは回復を図るため公共下水道業務継続計画（BCP）の実効性の向上を図ることが必要である。	下水道課
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生	45			農業集落排水の機能保全	大規模災害時の公衆衛生問題を防ぐため、農業集落排水施設の機能保全対策や耐震化を計画的に進める必要がある。	下水道課
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生	32		再掲	防疫・保健衛生体制の強化	被災地域は、感染症等の疾病の発生が多分に予想されることから、感染症の発生と流行の未然防止を図る必要がある。	いきいき健康課 環境政策課
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生	46			食品衛生、監視体制の強化	災害時は、食品衛生監視員のみでは十分な監視指導ができない場合があることを想定し、体制整備や業者団体との連携強化に努める必要がある。	いきいき健康課
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生	47			防疫用薬剤及び器具等の備蓄	災害時の緊急の調達に困難となるおそれがあることから、平時からその確保に努める必要がある。	いきいき健康課 環境政策課 市立病院
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生	48			動物愛護管理体制の整備	災害時の被災地においては、家庭動物として飼育されていた動物が放逐されることにより、負傷動物や放浪動物が多数生じることから、これら動物の収容、保管施設の確保と管理体制の整備を図る必要がある。	環境政策課
3-1	行政機能の機能不全	49			災害本部体制の強化	職員の異動による業務の習熟不足等により、応急対策の実施が遅れる可能性があることから、予め防災体制を整えることが必要である。また、物資の不足や通信手段の断絶等が発生するおそれがあるが、このような状況のなかでも災害対策本部を運営していくために必要な物資や通信手段を整備・強化することが必要である。	防災課
3-1	行政機能の機能不全	23	1	再掲	広域応援協力体制の強化	市だけでは災害に対応できない可能性があることから、国や県、関係機関から協力や支援を受けることができる体制を強化することが必要である。	防災課 警防課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価		担当課
3-1	行政機能の機能不全	23	2	再掲	広域応援協力体制の強化	大規模災害時における応急対策をよりの確・迅速に実施するためには、広域的な支援・協力体制が必要である。	防災課
3-1	行政機能の機能不全	50	1		防災中枢機能等の確保・充実	河川の氾濫等により、電力供給が停止するおそれがあるため、各施設管理者において、浸水対策が必要である。	施設所管課
3-1	行政機能の機能不全	50	2		防災中枢機能等の確保・充実	地震時の飲料水を確保するため、各施設管理者において、給水設備の耐震化が必要である。	施設所管課
3-1	行政機能の機能不全	51	1		社会福祉施設等の災害予防	耐震性が把握されていない民間社会福祉施設を対象に、耐震診断・耐震改修を促進する必要がある。	福祉課 介護保険課
3-1	行政機能の機能不全	51	2		社会福祉施設等の災害予防	社会福祉施設設置者における避難スペース等を確保する必要がある。	福祉課 子ども未来課
3-1	行政機能の機能不全	51	3		社会福祉施設等の災害予防	有事における適切な救急医療体制確保や施設の耐震化、機能の向上を図るため、病院の施設整備が必要である。	いきいき健康課 地域医療推進室 市立病院
3-1	行政機能の機能不全	27	1	再掲	自主防災組織等の育成強化、 災害ボランティアの活動環境 の整備	災害発生時には、公的機関の応急復旧活動だけでは不十分であることから、ボランティアによる被災者の支援が必要である。	防災課
3-1	行政機能の機能不全	52			災害ボランティアの活動環境 の整備	外国人は言語・文化・宗教等の違いにより、避難生活では厳しい環境下におかれるなど、特に支援が必要な要配慮者となることから、通訳・相談等にコミュニケーション支援が必要である。	防災課 政策企画課
3-1	行政機能の機能不全	53			市民への的確な情報伝達体制 の整備	災害の規模に比例して多種多様かつ多量の災害情報が発生することから、災害に関する情報の的確な収集・伝達等を行うことが必要である。	防災課 秘書広報課
3-1	行政機能の機能不全	1		再掲	建築物の災害予防	住宅や多数の者が利用する建築物等の耐震化が十分に進んでないことから、住宅及び建築物の耐震化（除却を含む）や特定天井の撤去並びに照明器具の補強取付を促進する必要がある。	建築住宅課 施設所管課
3-1	行政機能の機能不全	54			建築物の老朽化対策	市有建築物の安全性を確保するため、「安来市公共施設等総合管理計画」に基づき、各施設管理者において施設の長寿命化等を計画的に進める必要がある。	施設所管課 財政課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.	再掲	脆弱性評価		担当課
3-1	行政機能の機能不全	55		公的機関等の業務継続性の確保	災害により行政機関が被災し、業務の継続が困難になる可能性があることから、必要に応じて業務継続計画を見直しすることが必要である。	防災課
3-1	行政機能の機能不全	56		重要データの遠隔地バックアップ	建物の倒壊等により業務システムの重要データが消失すれば、行政機能が大幅に低下するため、重要データを速やかに復元することが必要である。	情報管理課
3-1	行政機能の機能不全	57		ICT部門における業務継続計画（ICT-BCP）の策定と運用	業務を実施・継続させるためには、それを支えるネットワーク等の稼働が必要不可欠である。	情報管理課
3-1	行政機能の機能不全	58		業務システムのサービス利用、外部のデータセンターの利用	各業務システムの基盤が被災する可能性があることから、防災対策を講じる必要がある。	情報管理課
3-1	行政機能の機能不全	59		複合災害体制の整備	複合災害が発生した場合、被害が深刻化し災害応急対応が困難になることから、複合災害に対応することのできる計画の策定等の対策を行うことが必要である。	防災課 警防課
4-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	60		産業・エネルギーの持続	県内の東西を結ぶ国道9号が寸断された場合、物流停滞により、企業の生産力が著しく低下し、経済活動の低下、復興遅延を招くことから、軸となる輸送ルートの確保が必要である。	土木建設課
4-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	61	1	事業所における防災の推進等	企業（事業所）における職員の防災意識啓発や事業所の防災活動の状況把握に努めることが必要である。	防災課 定住産業課
4-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	61	2	事業所における防災の推進等	県等の関係機関と連携し、事業所と地域の親和性を高め、地域と連携した防災訓練等を促進することが必要である。	防災課 定住産業課
4-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	62		企業（事業所）における事業継続の取組の推進	企業（事業所）における事業継続計画策定の促進を図ることが必要である。	防災課 定住産業課
4-2	有害物質の大規模拡散・流出	63		消防法に定める危険物施設の予防対策	地震や河川のはん濫が発生した場合、施設が被災し危険物が広範囲に流出する可能性が高いため、危険物施設の実態把握、指導及び啓発を引き続き推進していく必要がある。	予防課
4-2	有害物質の大規模拡散・流出	64		火薬類施設の予防対策	火薬類施設については、地震等により災害が発生するおそれがあるため、火薬類取締法に基づく立入検査等により適正な保安管理を指導する必要がある。	予防課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価	担当課	
4-2	有害物質の大規模拡散・流出	65			毒劇物取扱施設の予防対策	災害による毒劇物取扱施設等の災害を未然に防止するとともに、保健衛生上の危害を最小限に防止するため、各施設の責任者と連携した安全対策を推進する必要がある。	予防課
4-3	原子力発電所の事故による原子力災害の発生・拡大	66			原子力安全・防災対策の推進	原子力発電所については、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた安全対策と防災対策が進んできているが、一層充実させる必要がある。	防災課
4-4	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	11	1	再掲	農業基盤施設の安全化	防災減災対策が必要な農業用ため池について、ハード整備及びソフト対策を進める必要がある。	農林整備課
4-4	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	11	3		農業基盤施設の安全化	農業生産の維持だけでなく、農地の干ばつ被害を未然に防止するため、施設整備及び施設の老朽化対策を進める必要がある。	農林整備課
4-5	農地・森林や生態系等の被害に伴う土地の荒廃・多面的機能の低下	17	1	再掲	土砂災害の防止、公共土木施設の安全化	森林の有する国土保全機能の低下や地球温暖化に伴う集中豪雨の発生頻度の増加による山地災害の発生リスクの高まりが懸念されることから、治山施設の整備等のハード対策と警戒避難体制の整備等のソフト対策を組み合わせる必要がある。	農林振興課 農林整備課
4-5	農地・森林や生態系等の被害に伴う土地の荒廃・多面的機能の低下	18		再掲	地域が共同で行う農業・農村の多面的機能の維持増進	耕作放棄地の発生を 방지、農地や農業用施設の有する多面的機能を維持していくためには、地域が共同で行う保全活動への支援が必要である。	農林振興課
4-5	農地・森林や生態系等の被害に伴う土地の荒廃・多面的機能の低下	19		再掲	森林整備の実施	森林の有する国土保全機能の低下や地球温暖化に伴う集中豪雨の発生頻度の増加による山地災害の発生リスクの高まりが懸念されることから森林整備を実施する必要がある。	農林振興課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	4	1	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	災害時の避難路や緊急輸送道路として、市道、農道、集落道、林道関連道の整備が必要である。	土木建設課 農林整備課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	4	2	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	緊急輸送道路等の沿道に架かる橋梁や建築物等の耐震対策等、施設の耐震化等の対策を着実に進める必要がある。	土木建設課 建築住宅課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	4	3	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	災害時の避難路等確保のため、緊急輸送道路など重要な役割を担う道路の着実な整備、防災対策、維持管理、長寿命化対策等を行う必要がある。	土木建設課 財政課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	50	1	再掲	防災中枢機能等の確保・充実	河川の氾濫等により、電力供給が停止するおそれがあるため、各施設管理者において、浸水対策が必要である。	施設所管課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価		担当課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	50	2	再掲	防災中枢機能等の確保・充実	地震時の飲料水を確保するため、各施設管理者において、給水設備の耐震化が必要である。	施設所管課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	67			情報通信設備用及び震度観測設備用非常電源装置の燃料の確保	非常用発電機燃料の確保ため、予め燃料の調達方法を決定しておく必要がある。	防災課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	53		再掲	市民への的確な情報伝達体制の整備	災害の規模に比例して多種多様かつ多量の災害情報が発生することから、災害に関する情報の的確な収集・伝達等を行うことが必要である。	防災課 秘書広報課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	68			災害用伝言サービス活用体制の整備	被災地への安否確認情報等の問合せの殺到等により通信が輻輳した場合、被災地内の家族・親戚・知人等の安否等の確認が困難になる可能性があることから、災害伝言サービスを活用することが必要である。	防災課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	69			全県域WAN（行政ネットワーク等）の整備	各業務システムの基盤が被災する可能性があることから、防災対策を講じる必要がある。	情報管理課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	70			報道機関との連携体制の整備	災害に関する広報を市民に行き渡らせるため、多様な手段により広報することが必要である。	防災課 秘書広報課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	12		再掲	避難情報の基準の策定・避難体制の整備	災害により市民が避難を要する事態となる可能性があることから、適切に避難できる体制を整備することが必要である。	防災課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	71	1		学校等の避難計画の策定	小学校就学前の乳幼児等の安全で確実な避難が必要である。	防災課 子ども未来課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	71	2		学校等の避難計画の策定	災害時に迅速に対応するため、関係法令に基づき、全ての学校等で避難計画を策定する必要がある。	学校教育課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	34		再掲	社会福祉施設等における対策	社会福祉施設の利用者の、避難後の二次的な健康被害を防止する必要がある。	福祉課 介護保険課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	72			情報収集管理体制の整備	多種多様かつ多量の災害情報が発生することから、医療救護に必要な緊急性の高い情報を優先的に収集・伝達できるような仕組みの整備が必要である。	防災課 いきいき健康課 通信指令課 市立病院

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価		担当課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	73			医療救護体制に係る防災訓練	災害発生時における各機関の医療救護活動の実効性を高めるには、地域防災計画及び各機関が作成するマニュアルを検証する機会が必要である。	防災課 警防課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	13		再掲	市職員及び市民に対する防災教育	災害から時間が経過すると防災に対する意識は低下する傾向にあり、市職員及び市民に対して防災に関する教育や啓発を行うていく必要がある。	防災課 人事課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	14		再掲	市民に対する防災教育	災害時の被害を抑えるためには、日ごろから市民が家庭で予防・安全に努めたり、災害時にとるべき行動など正しい防災知識を持つ必要がある。	防災課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	15		再掲	学校教育における防災教育	各学校で定めている学校安全計画に基づく避難訓練等を実施したり、社会科等の学習の時間における地域防災マップ作りに取り組むなど防災意識をより高める必要がある。	学校教育課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	16		再掲	防災訓練	大規模な災害が発生した際、各機関が連携した応急対策活動を行うことが求められることから、各機関と連携した訓練をすることが必要である。	防災課 警防課
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	20		再掲	避難行動要支援者等支援体制の構築	災害時の避難に支援を要する避難行動要支援者は、災害が発生した場合に被害を受けやすいため、避難体制を整備することが必要である。	防災課 福祉課
5-2	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止	74			電気施設の安全化	風水害や地震等の大規模災害が発生した場合、発電施設の安全性が確保できない可能性があるため、発電所周辺を含め危険性の早期発見に努める必要がある。	環境政策課
5-2	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止	75	1		再生可能エネルギー等の導入の促進・推進	エネルギーの供給源の多様化等の視点から、地域における再生可能エネルギー等の導入を促進する必要がある。	環境政策課
5-2	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止	75	2		再生可能エネルギー等の導入の促進・推進	災害時における避難施設等のエネルギー確保のため、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を検討する必要がある。	防災課 環境政策課
5-3	石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止	76			ガス施設の安全化	風水害や地震等の大規模災害が発生した場合、高圧ガス施設の安全性が確保できない可能性があるため、高圧ガス施設に対して防災対策を指導する必要がある。	予防課
5-3	石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止	39		再掲	燃料等生活必需品の調達体制の整備	燃料等生活必需品の調達や輸送に関する体制整備（民間業者との協定締結）の強化や実効性を上げることが必要である。	防災課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価		担当課
5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止	35	1	再掲	水道施設の安全化	地震被害として、送・配水管の折損並びに継手部の漏水が想定され、特に軟弱地盤地域においては被害発生危険性が高いことから、耐震化及び更新計画を進める必要がある。	水道管理課 水道工務課
5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止	35	2	再掲	水道施設の安全化	風水害等による被害として、土砂や濁流による水源の損壊、水源水の濁度上昇、水質異常等が想定されることから、計画的に安全化対策を検討する必要がある。	水道管理課 水道工務課
5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止		1	再掲	下水道施設の安全化	大規模災害時の公衆衛生問題の発生を防ぐため、公共下水道施設の老朽化・耐震性対策を計画的に進める必要がある。	下水道課 財政課
5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止		2	再掲	下水道施設の安全化	大規模災害発生後に速やかに下水道機能の維持或いは回復を図るため公共下水道業務継続計画（BCP）の実効性の向上を図ることが必要である。	下水道課
5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止			再掲	農業集落排水の機能保全	大規模災害時の公衆衛生問題を防ぐため、農業集落排水施設の機能保全対策や耐震化を計画的に進める必要がある。	下水道課
5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止	77			し尿処理体制の整備	災害時に、便槽内のし尿が飽和・流出するなど生活環境の保全上の支障が生じるおそれがあることから、し尿を適正かつ速やかに処理できる仕組みづくりが必要である。	環境政策課
5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	4	1	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	災害時の避難路や緊急輸送道路として、市道、農道、集落道、林道関連道の整備が必要である。	土木建設課 農林整備課
5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	4	2	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	緊急輸送道路等の沿道に架かる橋梁や建築物等の耐震対策等、施設の耐震化等の対策を着実に進める必要がある。	土木建設課 建築住宅課
5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	4	3	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	災害時の避難路等確保のため、緊急輸送道路など重要な役割を担う道路の着実な整備、防災対策、維持管理、長寿命化対策等を行う必要がある。	土木建設課 財政課
5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	78			広域応援協力体制の整備	災害時の応急対策をより迅速・的確に行うために、各関係機関との協力体制が必要である。	防災課
5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	6		再掲	交通規制の実施責任者、交通規制の実施体制の整備	道路の損壊決壊等発生時には、二次災害を招くおそれがあるほか、避難誘導等に重大な影響を及ぼすことから、適切な規制を行う必要がある。	土木建設課 農林整備課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価		担当課
5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	79			輸送手段及び輸送施設・集積拠点等の指定	緊急物資等の輸送に必要な輸送路を確保することが必要である。	土木建設課
5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	39		再掲	燃料等生活必需品の調達体制の整備	燃料等生活必需品の調達や輸送に関する体制整備（民間業者との協定締結）の強化や実効性を上げることが必要である。	防災課
5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	80	1		液状化・崩壊危険地域の予防対策	大規模地震発生時には、沖積層堆積地域を中心に地盤の液状化が発生する可能性があるため、道路施設等においてもそれによる被害を防止する必要がある。	都市政策課 土木建設課
5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	80	2		液状化・崩壊危険地域の予防対策	地震時に法面崩壊等が発生する可能性があることから、道路施設の被害を防止することが必要である。	土木建設課 農林整備課
5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	81			公共交通機関の状況把握、連絡調整のための体制の整備	災害発生後、速やかに公共交通機関等の状況把握及びその復旧に向けた連絡調整を行うため、関係機関との情報収集・共有体制を強化する必要がある。	防災課 地域振興課
5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	5	1	再掲	工作物対策	地震の際に避難路の安全を確保し、災害時の救助活動等が円滑に行えるようにするため、擁壁・ブロック塀の耐震対策の啓発を進め、所有者等に耐震化を促す必要がある。	建築住宅課
5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	5	2	再掲	工作物対策	市街地では、建築物に付属した屋外看板のうち老朽化等により落下の危険性が発生する看板の増加が懸念されるため、暴風・地震等による脱落防止対策を促す必要がある。	建築住宅課
5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	3		再掲	空き家対策の推進	管理不全な空き家等による周辺への悪影響を防止するため、空き家等の発生抑制に努めるとともに、適切な管理の促進が必要である。また、危険な空き家については解体を促すなど、総合的な空き家の対策を促進する必要がある。	建築住宅課
5-5	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	82			地籍調査の推進	災害発生時の迅速な復旧・復興を図るためには、地籍調査事業を促進する必要がある。	用地開発課
6-1	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態	83			罹災証明書の発行体制の整備	多数の住家被害が生じた場合、罹災証明書の交付が遅れる可能性があることから、体制を整備することが必要である。	税務課 防災課 建築住宅課
6-1	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態	84			地震被災建築物応急危険度判定体制等の整備	地震により被災した建築物及び宅地の危険性を判定し、余震による人的被害を防ぐ必要があることから、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士の育成とこれらの体制の維持を図る必要がある。	建築住宅課 土木建設課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価		担当課
6-1	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態	85			災害復旧の担い手の確保	災害対応等により地域の安全・安心を守る優良な建設業者の存続のために、担い手の育成・確保対策を行う必要がある。	財政課
6-1	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態	86			支援協定締結団体との連携強化	災害時における公共土木施設の機能確保と回復のため、建設業者と連携した応急対策を行う必要がある。	土木建設課
6-2	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	87			廃棄物処理体制の整備	災害時に、廃棄物及びし尿の処理停滞により復旧・復興が遅れるおそれがあり、また生活環境保全上の支障が生じるおそれがあることから、廃棄物を適正かつ速やかに処理できる仕組みづくりが必要である。	環境政策課
6-3	避難所の機能不足や応急仮設住宅の不足等により避難者の生活に支障が出る事態	4	1	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	災害時の避難路や緊急輸送道路として、市道、農道、集落道、林道関連道の整備が必要である。	土木建設課 農林整備課
6-3	避難所の機能不足や応急仮設住宅の不足等により避難者の生活に支障が出る事態	4	2	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	緊急輸送道路等の沿道に架かる橋梁や建築物等の耐震対策等、施設の耐震化等の対策を着実に進める必要がある。	土木建設課 建築住宅課
6-3	避難所の機能不足や応急仮設住宅の不足等により避難者の生活に支障が出る事態	4	3	再掲	交通施設の安全化、防災空間の確保、道路寸断への対応	災害時の避難路等確保のため、緊急輸送道路など重要な役割を担う道路の着実な整備、防災対策、維持管理、長寿命化対策等を行う必要がある。	土木建設課 財政課
6-3	避難所の機能不足や応急仮設住宅の不足等により避難者の生活に支障が出る事態	88			応急仮設住宅等の確保体制の整備	住宅被災者等の早期の生活再建のため、応急仮設住宅の迅速な確保が必要である。	防災課 建築住宅課 財政課
6-3	避難所の機能不足や応急仮設住宅の不足等により避難者の生活に支障が出る事態	27	1	再掲	自主防災組織等の育成強化、災害ボランティアの活動環境の整備	災害発生時には、公的機関の応急復旧活動だけでは不十分であることから、ボランティアによる被災者の支援が必要である。	防災課
6-3	避難所の機能不足や応急仮設住宅の不足等により避難者の生活に支障が出る事態	27	2	再掲	自主防災組織等の育成強化、災害ボランティアの活動環境の整備	災害ボランティアが活動しやすいように、ニーズの把握、派遣調整、関係機関との調整を行う災害ボランティアコーディネーターの育成が必要である。	防災課
6-3	避難所の機能不足や応急仮設住宅の不足等により避難者の生活に支障が出る事態	27	3	再掲	自主防災組織等の育成強化、災害ボランティアの活動環境の整備	災害ボランティアが円滑に受け入れられるよう、平時から、地域住民に災害ボランティアの役割・活動についての普及・啓発が必要である。	防災課
6-3	避難所の機能不足や応急仮設住宅の不足等により避難者の生活に支障が出る事態	33		再掲	被災者の健康管理	災害が長期化した場合に公衆衛生活動の実施が困難となるおそれがあることから、計画的・継続的な支援体制を構築する必要がある。	いきいき健康課

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		No.		再掲	脆弱性評価		担当課
6-3	避難所の機能不足や応急仮設住宅の不足等により避難者の生活に支障が出る事態	20		再掲	避難行動要支援者等支援体制の構築	災害時の避難に支援を要する避難行動要支援者は、災害が発生した場合に被害を受けやすいため、避難体制を整備することが必要である。	防災課 福祉課
6-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	89			文化財の防災対策等	石垣等も含め、文化財の耐震化等を進める必要がある。	文化課
6-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	18		再掲	地域が共同で行う農業・農村の多面的機能の維持増進	耕作放棄地の発生を 방지、農地や農業用施設の有する多面的機能を維持していくためには、地域が共同で行う保全活動への支援が必要である。	農林振興課
6-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	90			地域コミュニティの維持	中山間地域等では、人口流出・高齢化の進行により、地域運営の担い手不足が深刻化し、地域コミュニティの維持や日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難になる集落が増えていることから、安心して住み続けることができる環境づくりが必要である。	地域振興課 広瀬地域センター 伯太地域センター 定住産業課
6-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	61	1	再掲	事業所における防災の推進等	企業（事業所）における職員の防災意識啓発や事業所の防災活動の状況把握に努める必要がある。	防災課 定住産業課
6-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	61	2	再掲	事業所における防災の推進等	県等の関係機関と連携し、事業所と地域の親和性を高め、地域と連携した防災訓練等を促進することが必要である。	防災課 定住産業課